



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	44,949	7.1	1,111	△66.4	783	△76.0	399	△91.4
2019年3月期第2四半期	41,968	3.8	3,302	△1.1	3,270	6.2	4,630	34.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △356百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 5,850百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	3.77	—
2019年3月期第2四半期	43.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	218,801	71,662	32.7	675.76
2019年3月期	222,435	73,077	32.8	689.25

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 71,500百万円 2019年3月期 72,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2020年3月期	—	5.00			
2020年3月期（予想）			—	5.00	10.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	4.9	3,700	△22.6	3,200	△31.9	2,800	△40.2	26.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	111,075,980株	2019年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,269,090株	2019年3月期	5,268,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	105,807,018株	2019年3月期2Q	105,807,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の通商政策や各国経済の低迷により、減速傾向を強めました。米国では、雇用環境は良好であるものの、通商問題による不確実性が企業活動の重石となり、景気の成長ペースは鈍化傾向が強まりました。欧州では、内需は堅調に推移しましたが、独国の製造業の落ち込みや英国のEU離脱問題を巡る混乱が継続する等、一部に弱さが見られました。中国では、依然として米国との貿易摩擦の先行きが懸念されていること等から、景気の減速基調が継続しました。

わが国経済は、内需は堅調に推移しましたが、海外経済の弱含みや各国政策に起因する不確実性の高まりから、力強さに欠ける展開が継続しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、LPGキャリアやドライバルクキャリアでは堅調に推移しましたが、当社主力のケミカルタンカーでは世界経済の減速の影響等により低迷を続け、依然不透明感が残りました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては一部事務所テナントの移転に伴い、空室期間が生じていた当社が所有する飯野ビルディングで新規テナントの入居が開始される等、安定した収益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は449億49百万円(前年同期比7.1%増)となりましたが、オイルタンカーの入渠による営業費用の増加や所有する飯野ビルディングで一部事務所テナントの移転に伴い、空室期間が生じた影響等から、営業利益は11億11百万円(前年同期比66.4%減)、経常利益は7億83百万円(前年同期比76.0%減)となり、前年同期に計上されていた老齢船の処分による固定資産売却益(特別利益)の計上がなかったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカー市況は、極東地域を中心とした製油所の定期修繕に伴う不需用期に入ったこと等から低迷していましたが、8月以降、西アフリカ積み等の遠距離でのトンマイルの伸長に加え、サウジアラビアの石油施設への攻撃及び米国によるイラン産原油の輸送に従事した中国船社への制裁等により第2四半期末にかけて高騰しました。

ケミカルタンカー市況は、中東域での地政学的リスクの上昇や世界経済の減速の影響等により総じて低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリア市況は、急激な上昇の調整局面があったものの、米中貿易摩擦等により引き続き長距離輸送需要があり、東西価格差を利用した裁定取引が堅調なことから、高水準で推移しました。LNGキャリア市況は、夏場の電力需要により一定の輸送需要がみられ、堅調に推移しました。

ドライバルクキャリア市況は、貿易摩擦やブラジルの鉱山ダムで発生した事故等の影響で、4月以降、軟調に推移しました。しかしながら、第2四半期には南米からの鉄鉱石輸出量の回復、また穀物の輸量増加に伴い、市況は大西洋から回復に転じ、太平洋でも荷動きの増加によりそれに追随する動きとなり、上半期後半は総じて堅調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは109.18円/US\$ (前年同期は109.48円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$422/MT (前年同期はUS\$418/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入しているものの、入渠船があった影響等から、当第2四半期連結累計期間においても損益が悪化しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、スポット貨物の取り込みにより稼働の維持に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業でも、数量輸送契約やスポット貨物の集荷、効率的な配船により稼働の維持に努めましたが、低調な市況による影響を避けることはできませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保したことに加え、LPGキャリアの一部が好市況の影響を享受しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入した結果、運航採算は堅調に推移しました。ハンディ船についても、契約貨物を中心としつつ、市況上昇局面を捉えた効率配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は344億65百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は18百万円(前年同期は営業利益11億7百万円)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、LPG需要が例年通り夏の不需要期に突入り出荷は低調に推移したものの、製油所間転送需要は底堅く、堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕等に伴い、出荷は低調に推移しましたが、業界全体として修繕期間中の洋上ストレージ需要ならびに船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、需給は均衡して推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量はプラントの定期修繕等に伴い、出荷が低調に推移したため、海上輸送量は軟調に推移しました。一方で5,000m³型高压ガス船において余剰が生じた為、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船の市況も軟化しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、LPGの季節的要因による輸送量減少と石油化学ガス出荷プラントの定期修繕等による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船の実施により、採算を維持しました。しかしながら、入渠工事が重なった影響等から、当第2四半期連結累計期間においては損益が悪化しました。

近海ガス輸送は、東南アジアの荷動きは軟調且つ市況下落の影響を受けましたが、これまでの安全運航への評価もあり、安定した貸船料収入を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は45億86百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2億28百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業の人員拡大等への対応に伴うオフィス拡張、統合移転需要により、新築及び築年数の経過していない大規模ビルを中心に入居スペースの減少が進み、既存ビルを含めた全体の空室率は低下したこと等から上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、広告需要が引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する飯野ビルディングは一部事務所テナントの移転に伴い、空室期間が生じ、減益となりましたが、新規テナントの入居も既に開始され、収益は改善に向かっており、順次満室稼働となる見込みです。その他の各所有ビルにおいては順調な稼働を維持しました。また、新橋田村町地区市街地再開発事業では、新築建物の基礎工事に着手しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会といった催事の積極的な誘致に加え、映像設備の更新が新規顧客獲得へつながり、高稼働を維持しました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門の稼働が堅調に推移すると共に、プロダクション部門では大型の海外案件を獲得し、安定した収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は59億67百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は9億1百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ36億34百万円減少し、2,188億1百万円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し、1,471億38百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少し、716億62百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、50億99百万円のプラス(前年同期は62億33百万円のプラス)となりました。これは主に減価償却費49億11百万円の計上によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26億6百万円のマイナス(前年同期は88億81百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出35億32百万円が、老齢船を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入8億23百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は22億66百万円のマイナス(前年同期は19億28百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139億29百万円が、短期借入金の純増額18億56百万円及び長期借入れによる収入112億40百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、99億11百万円(前年同期は100億51百万円)となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年7月31日)想定に比べ、ケミカルタンカー市況の低迷が続いていることや入渠修繕費を中心とした費用増を織り込んだ結果、営業利益段階以下では減益が見込まれます。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

2020年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2019年7月31日発表)	今回予想 (2019年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	89,000	89,000	±0/±0%
営業利益	4,600	3,700	△900/△19.6%
経常利益	3,800	3,200	△600/△15.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300	2,800	△500/△15.2%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$430/MT(油種：C重油380cSt 補油地：シンガポール)

〈今回発表予想前提〉為替レート108円/US\$

船舶燃料油価格 US\$400/MT(油種：C重油380cSt 補油地：シンガポール)

当期の配当につきましては、当第2四半期末配当金を長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという当社の基本方針に基づき、前回予想(2019年7月31日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、2019年10月31日開催の取締役会で決定しました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しておりますが、当社としては引き続き通期業績の改善に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して決定する所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,829	9,914
受取手形及び売掛金	6,535	6,858
貯蔵品	2,622	2,137
商品	80	81
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,810	1,779
未収還付法人税等	224	32
その他	3,266	3,299
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	24,365	24,098
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	77,398	73,061
建物及び構築物(純額)	41,414	40,442
土地	41,617	41,612
リース資産(純額)	6,461	6,372
建設仮勘定	8,216	11,219
その他	220	207
有形固定資産合計	175,326	172,913
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	570	543
無形固定資産合計	579	552
投資その他の資産		
投資有価証券	18,998	18,388
長期貸付金	208	191
退職給付に係る資産	87	4
繰延税金資産	108	108
その他	2,764	2,546
投資その他の資産合計	22,165	21,237
固定資産合計	198,070	194,702
資産合計	222,435	218,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376	4,796
短期借入金	38,822	33,901
未払費用	325	286
未払法人税等	289	173
前受金	2,682	2,721
賞与引当金	325	314
リース債務	1,871	2,031
その他	1,918	1,580
流動負債合計	51,607	45,802
固定負債		
長期借入金	79,149	82,979
役員退職慰労引当金	63	56
退職給付に係る負債	660	700
特別修繕引当金	2,300	2,706
受入敷金保証金	8,144	7,473
リース債務	4,754	4,645
繰延税金負債	2,434	2,479
その他	248	299
固定負債合計	97,752	101,336
負債合計	149,359	147,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	50,341	49,683
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	67,801	67,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,341	3,139
繰延ヘッジ損益	971	531
為替換算調整勘定	815	687
その他の包括利益累計額合計	5,127	4,358
非支配株主持分	149	162
純資産合計	73,077	71,662
負債純資産合計	222,435	218,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	41,968	44,949
売上原価	35,319	40,283
売上総利益	6,649	4,666
販売費及び一般管理費	3,347	3,555
営業利益	3,302	1,111
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	236	454
為替差益	573	—
持分法による投資利益	—	233
その他	11	8
営業外収益合計	851	731
営業外費用		
支払利息	823	766
為替差損	—	138
持分法による投資損失	2	—
その他	58	155
営業外費用合計	883	1,058
経常利益	3,270	783
特別利益		
固定資産売却益	2,148	8
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	2,151	8
特別損失		
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	411	133
特別損失合計	411	148
税金等調整前四半期純利益	5,010	644
法人税等	273	245
四半期純利益	4,737	399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	108	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,737	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△201
繰延ヘッジ損益	1,002	△183
為替換算調整勘定	△359	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△356
その他の包括利益合計	1,112	△755
四半期包括利益	5,850	△356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,810	△370
非支配株主に係る四半期包括利益	39	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,010	644
減価償却費	4,519	4,911
持分法による投資損益(△は益)	2	△233
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21	83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	40
受取利息及び受取配当金	△267	△490
支払利息	823	766
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2,148	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△543	△323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295	483
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△577
投資有価証券評価損益(△は益)	411	133
その他	△664	△46
小計	6,786	5,382
利息及び配当金の受取額	298	513
利息の支払額	△819	△773
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△32	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,233	5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,327	△3,532
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,393	823
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	34	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,881	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,039	1,856
長期借入れによる収入	9,875	11,240
長期借入金の返済による支出	△10,273	△13,929
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△529	△1,058
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
リース債務の返済による支出	△167	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928	△2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485	85
現金及び現金同等物の期首残高	10,536	9,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,051	9,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,333	4,332	5,303	41,968	—	41,968
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△195	216	61	81	△81	—
計	32,138	4,548	5,363	42,049	△81	41,968
セグメント利益又は損失(△)	1,107	469	1,726	3,302	—	3,302

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,707	4,331	5,911	44,949	—	44,949
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△242	255	56	69	△69	—
計	34,465	4,586	5,967	45,018	△69	44,949
セグメント利益又は損失(△)	△18	228	901	1,111	—	1,111

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。